

一般会計等財務書類の概要

(平成 29 年度決算)

住 田 町

一般会計等財務書類の概要（平成 29 年度決算）

(1) 一般会計等財務書類の作成基準

作成基礎：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を基に作成

対象年度：平成 29 年度（基準日：平成 30 年 3 月 31 日） ※出納整理期間を含む

(2) 貸借対照表（BS）

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

①資産		②負債			
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務			
1	固定資産	58,434 百万	1	地方債	6,687 百万
	有形固定資産	57,182 百万	2	退職手当引当金	891 百万
	投資等	1,252 百万	3	その他	54 百万
			負債合計	7,632 百万	
			③純資産		
			これまでの世代の負担		
2	流動資産	4,785 百万	純資産	55,587 百万	
	現金預金	295 百万			
	その他の流動資産	4,490 百万			
債務返済の財源等					
資産合計		63,219 百万	負債・純資産合計	63,219 百万	

(3) 行政コスト計算書（PL）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

純行政コスト		5,286 百万	
(費用・損失)		(収益・利益)	
5,412 百万		126 百万	
人に係るコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金等繰入等	974 百万	使用料、手数料	87 百万
物に係るコスト		その他	37 百万
物件費、維持補修費や減価償却費	3,085 百万	臨時利益	
その他のコスト		資産売却益等	2 百万
公債費（支払利息）等	69 百万	不足する 5,286 百万は町税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賅っています。	
移転支的的なコスト			
社会保障給付費や補助金等	1,264 百万		
臨時損失			
災害復旧事業費等	20 百万		

(4) 純資産変動計算書（NW）

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減を表したものである。

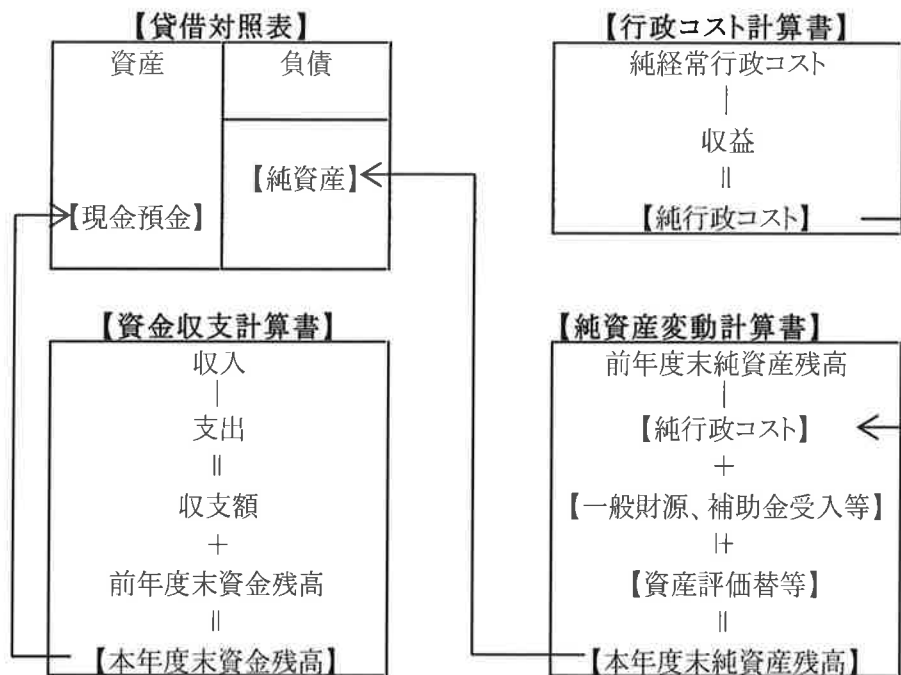
純資産合計	
前年度末純資産残高	57,149 百万
純行政コスト	△5,286 百万
地方税等	3,284 百万
補助金等受入	534 百万
無償所管換等	△94 百万
本年度末純資産残高	55,587 百万

(5) 資金収支計算書 (CF)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、歳入・歳出の実態を表したもの

1 業務活動収支の部	
支出合計	3,548 百万
収入合計	3,818 百万
業務活動収支額	270 百万
2 投資活動収支の部	
支出合計	774 百万
収入合計	226 百万
投資活動収支額	△548 百万
3 財務活動収支の部	
支出合計	544 百万
収入合計	900 百万
財務活動収支額	356 百万
本年度資金収支	78 百万
前年度末資金残高	217 百万
本年度末資金残高	295 百万

【参考：財務書類 4 表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致